



第14回日米安保事務レベル協議

第一回日米安保協議は、昨年五月の鈴木首相の「千カイリ防衛」の公約を受け、その具体的課題を煮つめることを目的としていた。そして、「ソ連脅威」論で一致し、「同盟国」としての軍事的役割」分担として「シーレーン防衛」共同研究で合意し、日米共同作戦態勢は、新たな段階に入ったのである。

安保協定で米帝は、「一千カイリのシーレーン防衛」は日本自身の防衛のためだけでなく、中東、韓国など西側にとって極めて重要な戦略地域に紛争が発生した際に、米軍の大規模投入とその補給路確保のために不可欠である」と述べ、防空、対潜能力の一層の充実を要求したのであった。

だが、前号で見たように、五六中業はその九月一日に終了したホノルルでの日米安保事務レベル協議は、「シーレーン一千カイリ防衛」の共同研究で合意した。これは、いよいよ拍車をかけている軍事大国化に対応する軍拡計画の拡大をもたらすものに他ならない。「新たな戦前」の切迫のなかで、国際主義を發揮し、階級的使命を遂行すること、これがプロレタリアートにとってますます緊要のものとなっているのである。

軍拡計画の拡大に反対せよ

第一回日米安保協議は、昨年五月の鈴木首相の「千カイリ防衛」の公約を受け、その具体的課題を煮つめることを目的としていた。そして、「ソ連脅威」論で一致し、「同盟国」としての軍事的役割」分担として「シーレーン防衛」共同研究で合意し、日米共同作戦態勢は、新たな段階に入ったのである。

安保協定で米帝は、「一千カイリのシーレーン防衛」は日本自身の防衛のためだけでなく、中東、韓国など西側にとって極めて重要な戦略地域に紛争が発生した際に、米軍の大規模投入とその補給路確保のために不可欠である」と述べ、防空、対潜能力の一層の充実を要求したのであった。

だが、前号で見たように、五六中業はその九月一日に終了したホノルルでの日米安保事務レベル協議は、「シーレーン一千カイリ防衛」の共同研究で合意した。これは、いよいよ拍車をかけている軍事大国化に対応する軍拡計画の拡大をもたらすものに他ならない。「新たな戦前」の切迫のなかで、国際主義を發揮し、階級的使命を遂行すること、これがプロレタリアートにとってますます緊要のものとなっているのである。

第一回日米安保協議は、昨年五月の鈴木首相の「千カイリ防衛」の公約を受け、その具体的課題を煮つめることを目的としていた。そして、「ソ連脅威」論で一致し、「同盟国」としての軍事的役割」分担として「シーレーン防衛」共同研究で合意し、日米共同作戦態勢は、新たな段階に入ったのである。

安保協定で米帝は、「一千カイリのシーレーン防衛」は日本自身の防衛のためだけでなく、中東、韓国など西側にとって極めて重要な戦略地域に紛争が発生した際に、米軍の大規模投入とその補給路確保のために不可欠である」と述べ、防空、対潜能力の一層の充実を要求したのであった。

だが、前号で見たように、五六中業はその九月一日に終了したホノルルでの日米安保事務レベル協議は、「シーレーン一千カイリ防衛」の共同研究で合意した。これは、いよいよ拍車をかけている軍事大国化に対応する軍拡計画の拡大をもたらすものに他ならない。「新たな戦前」の切迫のなかで、国際主義を發揮し、階級的使命を遂行すること、これがプロレタリアートにとってますます緊要のものとなっているのである。

第一回日米安保協議は、昨年五月の鈴木首相の「千カイリ防衛」の公約を受け、その具体的課題を煮つめることを目的としていた。そして、「ソ連脅威」論で一致し、「同盟国」としての軍事的役割」分担として「シーレーン防衛」共同研究で合意し、日米共同作戦態勢は、新たな段階に入ったのである。

安保協定で米帝は、「一千カイリのシーレーン防衛」は日本自身の防衛のためだけでなく、中東、韓国など西側にとって極めて重要な戦略地域に紛争が発生した際に、米軍の大規模投入とその補給路確保のために不可欠である」と述べ、防空、対潜能力の一層の充実を要求したのであった。

だが、前号で見たように、五六中業はその九月一日に終了したホノルルでの日米安保事務レベル協議は、「シーレーン一千カイリ防衛」の共同研究で合意した。これは、いよいよ拍車をかけている軍事大国化に対応する軍拡計画の拡大をもたらすものに他ならない。「新たな戦前」の切迫のなかで、国際主義を發揮し、階級的使命を遂行すること、これがプロレタリアートにとってますます緊要のものとなっているのである。

めの研究でもあるのである。日本帝国主義は、自民党「提言」に沿うように、軍需生産を拡大しつつある。三菱重工は、すでに売上高の一七・一%が防衛庁との契約によって占められており、又、日産と米兵器メーカー・マーチン・マリエッタ社との全面提携は、三菱グループをはじめとする他の企業への大きな衝撃を与える、いわゆる「経済の軍事化」に拍車をかけることは必然であろう。このような寄生性・腐朽性の増大、日本資本主義のターンング・ポイントに対応して軍国主義はいよいよ強大になりつつあるし、ならざるをえない。

だが、軍事費への国家財政の従属は、労働者大衆の生活を圧迫し、不満を蓄積するであろうし、ブルジョアジーの武装の強化は、労働者人民の憤激を招びおこさざるをえない。

階級対立は、それに比例して激化せざるをえない。だが、アジア人民の日本軍国主義に対する批難は、確実に高まっている。

搾取と他民族抑圧のための戦争準備に反対すること、社会排外主義と闘い、戦争の危機を社会主義のために利用すること、このことが一段と重要なものになってきているのである。

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 日黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-37119

本号の内容	
軍国主義の強まりと「教科書改訂」	// 2頁
9・1 関東大震災五九周年	
「防災」体制確立を許すな	// 3頁
八二年度『経済白書』	// 4頁
不屈のポーランド労働者人民の闘い	// 6頁
世界帝国主義ーシオニストと闘い	
パレスチナ人民の闘いを支持せよ	// 7頁

マルクス・レーニン主義通信



重慶市内での中国人虐殺

慶尚南道寧郡で3・1万歳峰起參
加者を押し切りで斬首する日本軍

中国、「韓」国などから批判が高まっている。教科書問題は、「改訂検定」の時期を一年くりあげ、そこで書きかえを実現する、又、検定済みの教科書については文相所見に基づき教育現場で反映させる等という「政府見解」で決着つけられんとしている。

「政府見解」に対して、「韓」国の支配層はすでに「受諾」を表明し、中国も妥協へ向っている。教科書問題は、中国、(南)朝鮮をはじめとしたアジアの労働者人民の日本の軍国主義の強まりに対する批判を契機に問題化したこと、それ故、日本の支配者達は、専ら外交問題によって教科書問題の決着を計らんとしている。教科書問題がかつての日本帝国主義の侵略戦争の評価に基づく以上、中国、朝鮮人民等の批判はまったく正当である。それは支配層の交渉に関係なく高まるであろう。

だが、教育の反動化に対する運動の立ち遅れを一刻も早く取りもどしたいという願望から他民族の運動に安易に依拠して告発する小市民主義は排さなければならない。さもなくば、沖縄人民虐殺の問題や反共主義の強まりなどに対する闘いが弱められ、単に政治過程的なものに終ってしまうであろう。

日本の労働者階級は、今日の教科書問題が日本帝国主義の軍事大國化の一環であり、資本主義の腐朽・頽廃の深まりに伴つて反動化していること、従つて、資本の支配と切り離してはならないのである。

八月二三日の鈴木発言(「わが国の行為に

中國、「韓」国などから批判が高まっている。教科書問題は、「改訂検定」の時期を一年くりあげ、そこで書きかえを実現する、又、検定済みの教科書については文相所見に基づき教育現場で反映させる等という「政府見解」で決着つけられんとしている。

「政府見解」に対して、「韓」国の支配層はすでに「受諾」を表明し、中国も妥協へ向っている。教科書問題は、中国、(南)朝鮮をはじめとしたアジアの労働者人民の日本の軍国主義の強まりに対する批判を契機に問題化したこと、それ故、日本の支配者達は、専ら外交問題によって教科書問題の決着を計らんとしている。教科書問題がかつての日本帝国主義の侵略戦争の評価に基づく以上、中国、朝鮮人民等の批判はまったく正当である。それは支配層の交渉に関係なく高まるであろう。

だが、教育の反動化に対する運動の立ち遅れを一刻も早く取りもどしたいという願望から他民族の運動に安易に依拠して告発する小市民主義は排さなければならない。さもなくば、沖縄人民虐殺の問題や反共主義の強まりなどに対する闘いが弱められ、単に政治過程的なものに終ってしまうであろう。

日本の労働者階級は、今日の教科書問題が

対する評価は後世の史家の判断に待つ」)、「六月二六日の「政府見解」は、日本の支配者達もが侵略・虐殺の歴史的事実そのものさえ認めようとせざまいにしていることを明確にした。教育の反動化を検定制度の問題に一面化することはできない。

われわれは、教育の反動化の現れの一つに、「日本史」教科書は、①自衛隊合憲、安保肯定を前面に出し、②戦前の日本帝国主義の『侵略』を『侵攻』等に書きかえ、③明治憲法が民主的であったかの表現、古代天皇への敬語の強要などの皇国史觀の導入として、明確に軍国主義教育の方向を示している」(『通信』七四号)をあげ、そして国定教科書制を強める教科書広域採択、更に教育労働運動の

の破壊・教育労働者の闘いの虐殺が教育の軍国主義化にとって不可欠であると暴露してきた。朝・中人民、更に沖縄人民の抗議行動に応える途は、入管体制やブルジョアジーの沖縄政策に反対する闘い抜きには空語である。帝國主義の激動期に照應する帝国主義的教育・排外主義的教育は、帝國主義の存在に規定されて登場したこと、従つて「侵略」の書きかえは、過去の侵略の歴史をぬりかえるだけではなく、現代の日本帝国主義の政治的性格をも明らかにしているのである。資本主義の腐敗・頽廃の深まりは、教育においても例外なく反動化を強めざるをえず、外交上のいかなる「決着」にもかかわらずそれは不可避に進行するであろう。

差別・選別教育を強めた
自民党の戦後教育の歴史

自民党の軍国主義的教育政策が今日一定程度の打撃を受けたことは否定できない。しかし、自民党的文教政策は、戦後一貫して教育の反動化を推し進めてきたのである。

「ブルジョア国家が文化的であればあるほど、その国家は、学校というものが政治のそとに立ち、社会全体に奉仕することができる」と主張して、ますます巧妙にうそをついた。だが実際には、学校はブルジョアジーの階級

の支配の道具に完全になつていた……それは、忠勤をはげむ奴隸ともわかりのよい労働者を資本家に提供することを目的としていた」(『教育活動第一回全ロシア大会での演説』レーニン)。

日本資本主義の「経済復興」「高度成長」の時代は、「一億総パワー」が謳われ、有能な労働者の育成のための「民主教育」が資本家にとっても不可欠であった。だがこの過程

「侵略」書きかえの意味するもの
「侵略」書きかえの意味するもの

マルクス・レーニン主義通信

「のなかで、一曰教組教育は社会秩序を破壊する」（五三年大達文相）、「歴史教育は誇り高い民族、国民の人格と愛国心を養うのが目的」（灘尾前衆議院議長）という民族排外主義、日教組攻撃を政治的基調に、自民党の文教政策は進められてきたのである。

自民党は、党政綱に「教育の政治的中立」を掲げ、「党的教育政策を阻む大きな原因の一つに、日教組の偏向があげられる」（六三年自民党活動方針）、「神聖なる教育の場に階級闘争が持ち込まれ、教育の政治的中立性が失われ、教職員が授業放棄の違法ストをあ

関東大震災59周年、朝中人民虐殺弾劾 “防災”体制確立を許すな

関東大震災から五九年目の九月一日、自衛隊・警察・自治体・地域団体が一体となつた

静岡では、「東海地震」を口実として、上

六、〇〇〇トン級の大型ヘリ塔載巡視船（こ
れは中東派遣も任務とされている代物である
一引用者註）二隻・・など約三十隻の防災船
が接岸、停泊できる桟橋などの施設を造るほ
か、耐震性を強化した岸壁を、緊急時の物資
輸送用に建設する」（八月一二日『日経』）
といふ全国初の「海の防災拠点」建設が決ま
った横浜では、当日、港湾、造船などの労働
者、市民の反対闘争のなかで、自衛艦を動員

これらのことからも明らかなように、『防災』は、『灾害』の一文として立量う。

い。 員体制確立の一環なのである。従つて、「地震対策特別措置法」に「犯罪の予防、社会秩序の維持」と謳つてあるように、「防災訓練」は、内乱を射程に納めた治安訓練に他ならな

略の強まりのなかで、二三年九月一日、軍隊

多數の在日朝鮮人・中国人が虐殺された。一九年三・一蜂起などの被抑圧民族の反日鬪争は、他民族を抑圧する日帝ブルジョアジーにとって常に恐怖であり、それが関東大震災での虐殺となつてあらわれたのである。そして、

のであった。

えて行うため、教育の荒廃を招いている」（七五年）、「日教組教師を主体とする学校での偏向教育がいまだ改められていない」（八二年）等と、日教組に対する攻撃を強め、他方では「祖国愛の涵（かん）養、国民道義の確立、よき伝統を尊重する教育を徹底する」（五五年自民党結成時の「一般政策」）、「学校教育の場において、愛国心に燃え徳性と知性と技術を兼ね備えた日本人をつくるこそわが党に課せられた重大な使命」（六三年活動方針）、「教育には民族の心がなければならぬ」（七一年運動方針）等々と、憲

法改悪を党の基本政策のなかに掲げて、祖国愛を謳い、学習指導要領での日清・日露戦争の肯定等、戦後教育制度の「見直し」を推進してきたのである。

「偏向教育批判」「日教組批判」がこの間高まっていること、検定制度についての「左に偏向しすぎている教科書を正しているだけ」という主張も、戦後の自民党の主張の延長上にあることは明らかである。

文部省が「検定制度の仕組みや慣行を崩さず」、記述修正の要求は「内政干渉」等と、最後までかたくな抵抗したのは理由のないことではない。文部省、「文教議員」にとつて、書きかえ要求を認めるることは「偏向教科書」「偏向教育」への屈伏であり、それは又、六年から鬪われている家永教科書裁判の帰

それは、自民党の戦後一貫した立場に他ならない。

離された教育、「教育の中立性」の理念はペテンである。

わが日本共産党は、検定制度の見直し、民

主的教科書づくりを掲げ、そして一学問の自由と教育の中立性」（八月一八日の不破委員長提案）を守れと叫んでいる（彼らは、第二次大戦について、田・強・伊の侵略戦争であ

ることは認めているが「連合国」の侵略には沈黙している)。「教科書問題は戦犯政治継承のあらわれ」であると共産党は主張してい

る。ここから戦後民主主義、戦後憲法下の教育制度の防衛とそれに基づく改良を謳い、教育の反動化とそれを規定する資本の支配を切

り離して論じているのである。これらが、教科書問題に対する労働者の意識をブルジョア民主主義へ落しいれる反動的要求であることは明らかであろう。哲学と党派性があること

く、教育にも党派性があるのである。
教科書問題で問われた朝・中人民との眞の連帶とは、軍事大国化を強める自国帝国主義

政府を打倒することである。そしてこの闘いと結びつけて、教育の反動化の諸々の攻撃と闘い抜くこと、検定制度の見直しではなくそ

の廢止——國家の影響の一掃を掲げる」と、これが労働者の階級的責務に他ならない。

昨年五月の日米共同声明は、「中近東、なんづく湾岸地域の安全が脆弱な状況にあることに直面しての米国の確固たる努力」を評価し、日帝もそれによつて「裨益」しているこ

とを語っている。民社党に至っては、「わが党だけがイスラエルとの国交強化に尽力してきた」と述べ、社会帝国主義者ぶりを誇つてゐるのだ。

ありとあらゆる帝国主義、社会帝国主義の介入に反対し、日本帝国主義打倒の闘いを発展させること、これがパレスチナーアラブ人民と連帯する唯一の道である。

月の運勢

か。改訂教科書糾弾の運動は、朝中人民に援けられたものであるが故に、「外交問題」手直し」によつて收拾されんとしている。戦後の日本労働運動も、独占資本による他民族の搾取・抑圧を基礎にした経済的、政治的施し物によつて買いならされてき、今や社会排外主義者の伸長と支配が強まつてゐるのである。労働者階級にとって、社会排外主義と闘うこと抜きには、国際主義の発揮も歴史的使命の遂行も問題とはなりえない。全戦線で社会排斥主義と闘い、帝国主義政府打倒の闘いを発展させよ！ そして、それと結合させて「防災」体制に反対する闘いを組織せよ！

の廃止——国家の影響の一掃を掲げること、これが労働者の階級的責務に他ならない。

八二年度年次経済報告

寄生性・腐朽性強める日本資本主義

八月二〇日、経済企画庁は「経済効率性を活かす道」を副題とする『経済白書』を発表した。

『白書』は、第一部で八〇年以降の景気の停滞とその背景について言及し、第二部では今後の経済政策に関する検討している。そこで述べられている内容は、膨大な資料にとかわらず不況の真の原因を規定しえず、資本主義の諸矛盾・現象を羅列するに終始するといふブルジョア経済学の限界を露呈し、又、経済政策の提言らしきものも、財政再建策と内需拡大策のあいだを揺れ動き、不況の深刻化を改めて示しているといふ。資本主義の危機は、人為的に引き延ばされてきた結果、腐敗・頽廃を極度に強めている。

「大企業が巨大企業になり、大量の資料の正確な計算にもとづいて、第一次原料の供給を、幾千万の住民のためのすべての必要な品の三分の二とか四分の三までも計画的に組織化するときには、また、ときには幾千ベルスタもはなれているもつとも便利な生産拠点へのこの原料の輸送が系統的に組織されるときには、また、幾多の種類の完成品が得られるまでの一貫した原料加工のすべての段階が、一個の中心地から管理されるとき、またこれら生産物の分配が幾千万、幾億の消費者のあいだに单一の計画にしたがっておこなわれるとき……そのときには、われわれの目で見えてゐるのはけつして単純な『絡みあい』ではなく、生産の社会化であること、私経済的関係と私的所有の関係は、もはやその内容にふさわしくない外皮をなすこと、そしてこの外皮は、その除去を人為的にひきのばされても、不可避的に腐敗せざるをえないこと（不幸にも日和見主義のはれ物の治癒が長びくときには）その外皮も比較的長いあいだ腐敗したままの状態にとどまらないが、しかしそれでもやはり不可避的に除去されるであろうことが、明白になるのである」（『帝国主義論』）。

『白書』の混乱した経済分析

『白書』は、景気の停滞局面が「年末まで

続くかもしれない」（経済企画庁）という状況下で、その原因は何かと問題を設定し、四つの要因をあげている。

①政策要因②構造要因③循環要因④海外要因、がそれである。①については、財政赤字から景気刺激策が困難となり、金融緩和策も

インフレ再燃の懸念から限界があり、一方を選ぶことの困難さを明らかにし、②については、需要・供給の両面での構造変化が景気回復に影響を与えていること（例えば婚姻件数・世帯形成の減少による住宅需要の伸び悩み）、③では、民間設備投資が大企業を中心に拡大局面を維持したにもかかわらず、在庫循環が長びたこと、七九年未から八〇年初にかけての駆け込み生産による過剰在庫の調整期であつたことが強調され、④では、米国の高金利政策が世界的な景気低迷、及び日本の景気にも影響した、等々と述べている。

これらの四点は、景気停滞の「要因」ではなく、不況の諸現象、諸結果にすぎない。資本主義的生産は、無制限な拡大への志向を固有の法則としている。そして不況（恐慌）は、生産の社会的性格と取得の私的な様式との矛盾によって説明しなければならない。ブルジョア経済学者は、生産と消費の矛盾＝過少消費説から、不況（恐慌）の原因を生産の外部に求めるのに対して、マルクス・レーニン主義者は、生産の無秩序によって説明するのである。

『白書』は、不況の原因を生産の外部に求めることによって混乱し、政策選定上においても又、一層動搖せざるをえなくなっている。しかし、『白書』は、資本主義的生産を維持させるため、経済的危機克服の矛先を、労働者大衆へと向けるのである。

労働者人民へ犠牲強める経済危機克服の方向

今回の『白書』は、「効率的福祉社会」を謳い、労働者大衆に対する経済的圧迫の強化策を公然と展開している。

それは、第一に先の政策要因をあげ、第二に、「効率的な政府」という行革と同一の考え方を示し、第三に、「民間部門の活力が維持されるような環境を整えることにより、市場メカニズムを通じる経済の効率化を進める」との必要性を謳い、これらの観点から、受益者負担、増税の不可避性を説いている。医療関係支出の増大の解消策として「適切

な自己負担を残しておくことが、結果的には国民全体の福利に通じる」と語り、又、年金財政は、「年金保険制度内の受益と負担の関係を国民の前に明示して、負担と受益の水準について国民の合意を形成すること」、「制度の維持は保険料収入によって賄われるべきであり、一般会計からの繰り入れは、少なくとも年金給付部分については行われるべきではないということ」等、と受益者負担一増税を公然と示唆しているのである。

又、対外経済政策では、第一に経済安全保障について、「いざということにならないための安全保障も重要である。そのためには、相互の経済依存度を高めることが、むしろ安全保障を高める要因になることを忘れてはならない」とし、西独のソ連とのパイプライン建設と天然ガス供給の関係をとりあげている。これは、政治的には「ソ連脅威」論を煽りながらも、利潤追求という独占資本の本性に他ならない（そしてこれは、帝国主義間の対立を強める要因となる）。そして、第二は、製品輸入依存度を更に高める必要性を語り、第三に、保護主義の台頭に対して、一層開放的な市場経済政策をとれと主張している。これは、今日問題となっている農産物自由化、工業製品の自由化の方向性を示したものである。

以上のように、人事院勧告の凍結問題や、国鉄監査報告での合理化攻撃と軌を一にし、資本主義の危機を労働者大衆に集中することによって、経済的隸属の更なる強化により切り抜けようとしていること、そして、それ以外の点については、危機の深まりがブルジョア経済学者をして政策上の意見の相違を生みだしていること、これが今回の『白書』の特徴に他ならない。

マルクス・レーニン主義者の任務は、この不況のなかにあらわれてゐる労働者大衆に対する資本の攻撃を科学的に暴露し、憤激を組織し、プロレタリアートの革命的行動に転化させ、革命的組織を建設するということにあら。

日本経済の現状と高まる経済の「軍事化」

八一年度「白書」は、「わが国経済は、比較的良好な推移を示し」、「安定成長への軟

(5) 1982年9月10日

マルクス・レーニン主義通信

着陸」（政府）を開始したと語っていた。しかし、八二年度『白書』では、そこまで至っていないことが示されている。それは、八〇年度の経済成長率が三・七%にとどまつたこと、鉱工業生産は八二年度に入り、一~三月期にマイナス一・〇%，四~六月期にマイナス一・八%に陥り、景気上昇の牽引者であつた輸出も八二年四~六月期にはマイナス四・一%と減少基調を示し、不況の深刻化を明らかにしているのである。

深まる不況—経済危機のなかで、日本資本主義は寄生性・腐朽を一段と強めている。

その第一の特徴は、直接投資の拡大である。

日本独占資本の直接投資は、七二年以降本格化し、七七年度まで二〇~三〇億ドル台、そして八一年度には八九億ドルに達し、過去最高を記録した。

直接投資の残高は、八〇年末で三五〇億二四〇〇万ドル（世界比七・七%）に達している。

投資形態は、七五年度までの海外現地法人の設立、現地企業への資本参加の「出資」形態から、七六年以降は「金銭の貸付」形態が中心を占めるようになった。

これはレーニンが「自乗化された寄生性」（『帝国主義と社会主義の分裂』）と呼んだ資本輸出であり、「金利生活者国家」——高利貸国家——への変容に他ならない。

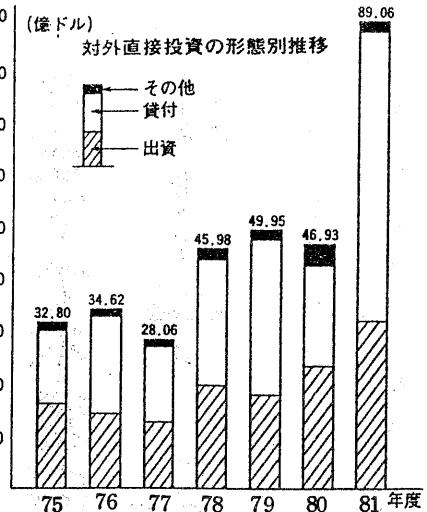
第二の特徴は、財政危機の深刻化である。

資本主義は、国家財政の支出を通して矛盾を財政にしわよせし、ある程度転嫁してきた。国家財政支出は、資本主義の発展を促進する経済環境を創出し、不況下においては、独占救済のためそれを増大させてきたのである。

七五年度以降の国債の大量発行——赤字財政政策は、「石油ショック」後の世界的な過剰生産のなかで、ある程度日本資本主義の危機を繰り延べてきた。独占資本は、インフレ政策の下で、又、過剰資本の海外直接投資——資本輸出によって私腹を肥やしたのである。

国債の大量発行は、「建設国債」であれ、「赤字国債」であれ、その後何年かにわたつて返済されなければならず、別の借金か増税によって支払われなければならない。ここから、歳出を減らし歳入を増やす財政政策が不可避に登場するのである。それが今日、行革と増税として浮びあがっているのである。

「八四年度赤字国債ゼロ」という政府の「



増税なき」財政再建目標はすでに破綻が決定的となつた（レーガンも「減税」から大増税へと転換した）。八一年度の財政の借金依存度は三二・八%に達し、又、税収も見積り額に比して二兆八七九五億円の不足となる等、財政危機は深まつてゐる。

大蔵省は從来の国債償還政策を転換することを決定した。このことは、国債の日銀引き受けがささやかれる現在、国債の無制限の発行へ門戸を開くことを意味している。

財政再建策と景気浮揚策のジレンマ（あたかも戦前の高橋財政を想起させる）、これが日本資本主義の危機の象徴である。それを背景に独占資本の「ガマン哲学」、河本経企庁長官の景気浮揚策などが登場しているのであるが、恐慌か戦争かのいずれにしても暴力的

「解決」の途に突き進んでいることを示してゐる。「経済の軍事化」が進み、軍国主義が「生活現象」となつてゐる。軍需産業の育成が、資本主義の危機のなかで、独占資本の利潤を保障する重要な方法の一つとなり始めたのである。これが第三の特徴である。

国家予算のなかで軍事費が「聖域化」され、五六中業でも明らかなようにGNP（国民総生産）比一%突破が必至となつてゐる。主要兵器のメーカーは、三菱重工を筆頭にした独占資本に集中してゐること、そして独占資本に支配される下請企業を含めると兵器生産の機構は年々高まつてゐる。現在、防衛予算の一一般会計歳出に占める割合が五・二%（八二年度）程度であれ、軍事に関連する航空機、船舶産業等が日本経済の中核産業であることを考えれば、五六中業による大量の装備調達を足がかりに、軍需産業が肥大化していくことは明らかである。武器輸出禁止三原則も堀田はがねの「韓」国への砲身輸出によつて空語化し、日米両国による兵器の共同研究・開発・生産、技術交流に進んでゐることを見れば、独占資本、自民党、自衛隊高官の軍拡要求、同盟・民社党の兵器国産化の要求に沿つて、「経済の軍事化」への拍車はより一段と強まり、それは又、政治的反動をも強めるであろう。

今日の経済危機、政治的反動について日見主義・社会排外主義者は、「帝国主義の最も深刻で最も根本的な諸矛盾……を回避し、ぬりつぶしている」（『帝国主義論』）。それは独占資本の支配を美化し、その革命的変革を後景におしやり、労働者を引き続き賃金奴隸の地位にとどまることを強いる反動的役割を果してゐる。

政府・自民党と共産党の日本経済の現状についての分析を見れば、共産党の反動性は一目瞭然である。

『白書』は言う、「五五年度から五六年度にかけての日本経済は、第二次石油危機の一時的影響は克服したが、なお安定した成長軌道に乗るには至っていない」、「調整過程に

入つ」てゐる、そして「安定成長」へと離陸するためには、「国内需要の動向を一層注視する必要」「海外情勢と輸出の動向について、適切な判断が必要」、総じて「機動的な政策運営を進めていくことが肝要」である、と。他方、日本共産党は、第一六回大会で日本経済の現在の情勢について、その特徴として、長期不況、財政破綻、貿易摩擦の「三重苦」をあげ、「三重苦は、個別の現象ではなく、資本主義の危機のなかで、労働者と国民の犠牲のもとに、大企業奉仕と日米軍事同盟強化、軍拡の路線を追求してきたことによってつくられ、恐慌か戦争かのいずれにしても暴力的

増税なき」財政再建目標はすでに破綻が決定的となつた（レーガンも「減税」から大増税へと転換した）。このことは、国債の日銀引き受けがささやかれる現在、国債の無制限の発行へ門戸を開くことを意味している。

大蔵省は從来の国債償還政策を転換することを決定した。このことは、国債の日銀引き受けがささやかれる現在、国債の無制限の発行へ門戸を開くことを意味している。

財政再建策と景気浮揚策のジレンマ（あたかも戦前の高橋財政を想起させる）、これが日本資本主義の危機の象徴である。それを背景に独占資本の「ガマン哲学」、河本経企庁長官の景気浮揚策などが登場しているのであるが、恐慌か戦争かのいずれにしても暴力的

「解決」の途に突き進んでいることを示してゐる。「経済の軍事化」が進み、軍国主義が「生活現象」となつてゐる。軍需産業の育成が、資本主義の危機のなかで、独占資本の利潤を保障する重要な方法の一つとなり始めたのである。これが第三の特徴である。

国家予算のなかで軍事費が「聖域化」され、五六中業でも明らかなようにGNP（国民総生産）比一%突破が必至となつてゐる。主要兵器のメーカーは、三菱重工を筆頭にした独占資本に集中してゐること、そして独占資本に支配される下請企業を含めると兵器生産の機構は年々高まつてゐる。現在、防衛予算の一一般会計歳出に占める割合が五・二%（八二年度）程度であれ、軍事に関連する航空機、船舶産業等が日本経済の中核産業であることを考えれば、五六中業による大量の装備調達を足がかりに、軍需産業が肥大化していくことは明らかである。武器輸出禁止三原則も堀田はがねの「韓」国への砲身輸出によつて空語化し、日米両国による兵器の共同研究・開発・生産、技術交流に進んでゐることを見れば、独占資本、自民党、自衛隊高官の軍拡要求、同盟・民社党の兵器国産化の要求に沿つて、「経済の軍事化」への拍車はより一段と強まり、それは又、政治的反動をも強めるであろう。

今日の経済危機、政治的反動について日見主義・社会排外主義者は、「帝国主義の最も深刻で最も根本的な諸矛盾……を回避し、ぬりつぶしている」（『帝国主義論』）。それは独占資本の支配を美化し、その革命的変革を後景におしやり、労働者を引き続き賃金奴隸の地位にとどまることを強いる反動的役割を果してゐる。

政府・自民党と共産党の日本経済の現状についての分析を見れば、共産党の反動性は一目瞭然である。

『白書』は言う、「五五年度から五六年度にかけての日本経済は、第二次石油危機の一時的影響は克服したが、なお安定した成長軌道に乗るには至っていない」、「調整過程に

入つ」てゐる、そして「安定成長」へと離陸するためには、「国内需要の動向を一層注視する必要」「海外情勢と輸出の動向について、適切な判断が必要」、総じて「機動的な政策運営を進めていくことが肝要」である、と。他方、日本共産党は、第一六回大会で日本経済の現在の情勢について、その特徴として、長期不況、財政破綻、貿易摩擦の「三重苦」をあげ、「三重苦は、個別の現象ではなく、資本主義の危機のなかで、労働者と国民の犠牲のもとに、大企業奉仕と日米軍事同盟強化、軍拡の路線を追求してきたことによってつくられ、恐慌か戦争かのいずれにしても暴力的

「解決」の途に突き進んでいることを示してゐる。「経済の軍事化」が進み、軍国主義が「生活現象」となつてゐる。軍需産業の育成が、資本主義の危機のなかで、独占資本の利潤を保障する重要な方法の一つとなり始めたのである。これが第三の特徴である。

国家予算のなかで軍事費が「聖域化」され、五六中業でも明らかなようにGNP（国民総生産）比一%突破が必至となつてゐる。主要兵器のメーカーは、三菱重工を筆頭にした独占資本に集中してゐること、そして独占資本に支配される下請企業を含めると兵器生産の機構は年々高まつてゐる。現在、防衛予算の一一般会計歳出に占める割合が五・二%（八二年度）程度であれ、軍事に関連する航空機、船舶産業等が日本経済の中核産業であることを考えれば、五六中業による大量の装備調達を足がかりに、軍需産業が肥大化していくことは明らかである。武器輸出禁止三原則も堀田はがねの「韓」国への砲身輸出によつて空語化し、日米両国による兵器の共同研究・開発・生産、技術交流に進んでゐることを見れば、独占資本、自民党、自衛隊高官の軍拡要求、同盟・民社党の兵器国産化の要求に沿つて、「経済の軍事化」への拍車はより一段と強まり、それは又、政治的反動をも強めるであろう。

今日の経済危機、政治的反動について日見主義・社会排外主義者は、「帝国主義の最も深刻で最も根本的な諸矛盾……を回避し、ぬりつぶしている」（『帝国主義論』）。それは独占資本の支配を美化し、その革命的変革を後景におしやり、労働者を引き続き賃金奴隸の地位にとどまることを強いる反動的役割を果してゐる。

政府・自民党と共産党の日本経済の現状についての分析を見れば、共産党の反動性は一目瞭然である。

『白書』は言う、「五五年度から五六年度にかけての日本経済は、第二次石油危機の一時的影響は克服したが、なお安定した成長軌道に乗るには至っていない」、「調整過程に

マルクス・レーニン主義通信

軍政下で不屈の闘いを続ける。ボーランド労働者と連帯せよ

ボーランド労働者人民は、五月三日、六月一日に続き、八月一日のワルシャワ蜂起記念日、八月一三日レーニン造船所スト突入二周年、そして八月三一日にグダニスク政労合意二周年を記念して決起した。軍政に反対するボーランド労働者人民の闘いは衰えていないのである。

「連帯」を認めたグダニスク政労合意から二周年目の八月三一日、地下「連帯」指導部の呼びかけに応じてボーランド労働者人民は、再び三たび決起した。軍政当局が「デモ参加者には最高五年の禁固刑」と恫喝し、軍隊・警察・民兵組織までも動員したにもかかわらず、労働者人民の決起を阻むことはできなかつた。

全国で、六万五千から七万五千人が決起したデモは、軍政の弾圧によって二百名をこえる死傷者と四千名をこえる逮捕者を乗りこえ、ボーランド労働者人民の不屈の闘志を全世界の労働者人民に示したのである。それは、ハンガリーでの、西欧各地での支援の集会・デモを呼びおこした。

ヤルゼルスキの反革命軍政は、九ヶ月になるが、問題は何一つ解決していない。昨年前半と比べ、工業生産は七・八%、一次產品生産は一六・九%低下した。物価騰貴により、生計費は昨年前半に比べて一〇四%、後半に比べて七三%上昇した。大衆の生活はますます苦しくなっているのだ。

政労合意の復活という六月末の地下「連帯」の要求に対し、ヤルゼルスキは、七月二一日に次のように回答した。「十二月十三日の戒厳令の実施は、国を救うのに役立った」、「新しい労働組合は一九八〇年八月以前の労働組合中央評議会をモデルにしたようなものではありえないし、また、一九八一年十二月以前の「連帯」のようなものでもありえない」、「敵は反革命的意図を放棄しなかった」、「敵としたがって、戒厳令はまだ当分維持しなければならない」と。これが、法秩序を犯さないことを態度で示している者の釈放といふ「緩和措置」として発表されたのだ。つまり、戒厳令下の法秩序を認め、軍政に服従することを強要し、「連帯」及びその支持者は「敵」として徹底的に弾圧するということなのである。

ヤルゼルスキは、八月一六日のブレジネフとの会談で、「再生」が「外から…支持されている地下の反革命の存在によって」はばまれていると語り、ソ連は軍政への「支援」を約束した。そして今、ヤルゼルスキはKOR（社会防衛委員会）などの「反国家的犯罪者」の狩り出しを指令している。

だが、戒厳令下において万余の大衆が決起したということは、クーデターによる大きな打撃にもかかわらず労働者人民の計りしねなエネルギーを示している。それは、軍政の矛盾が深まりつつあり、国家資本主義下の階級対立が激化しつつあることを明らかにしているのである。

と同時にそれは、「連帯」の「行きすぎ」を批難し、「話し合い」を提起することの反動性をも明らかにしている。そのような日本共産党の主張、第四インターの「反官僚闘争」など、おしなべて「社会主義の民主化」の欺瞞を暴露しているのだ。自由主義者たちが口

へ8頁からづく／＼
イスラエルは、英帝によって種をもらい、ナチスにより生命をふきこまれ、米帝によって成熟させられたガンである。それは、シオニズムの本性に従う自己運動によつて増殖していくかざるをえない。パレスチナ・アラブ人民に対し、そのガンと話し合えというのか。話し合いならば、パレスチナ・アラブ人民は真剣に提起してきた。だが、帝国主義者どもの陰謀にありまわされ、国連さえもが賭博場にすぎないことを身をもつて知り、頼れるのは自らの力以外にないという結論に達したのではなかつたのか。日本共産党的キヤンペーインは真に悪質なものである。彼らは、シオニズムに屈服し、パレスチナ人民の武装解除を叫んでいるのだ。パレスチナ人民が掲げる「パレスチナ民主国家」によってのみ、ユダヤ人の自決権のみならずすべての民主的権利が保障されるのである。それは、社会主義と結合されたとき、実現されるであろう。

新段階を迎えたパレスチナ 人民の解放闘争の支持を

マルビナス戦争は、「この（〃平和な〃）

時代にかわって、比較的はるかに突發的で、飛躍的で、破局的で、紛争の多い時代が到来した」（レーニン）ことを明らかにした。そして中東は、今日の時代の特徴が最も凝縮されている地域の一つである。

イスラエルは、シリア軍との全面戦争を準備すると同時にレバノン南部を「イスラエル化」し、他方、ヨルダン川西岸・ガザ地区の併合を進めんとしている。米帝は、「ベトナム化」に対応する「ヨルダン化」から、CD路線によってアラブ体制派をまきこみ、イスラエルによるアラブ支配の強化を策している。

そして、他の帝国主義諸国も、基本的にはそれに追随しているのである。

にしている「自主管理社会主義」とは、利潤の国家への集中から企業の自主的投資への移行でしかない。それは資本主義の「民主化」の修正資本主義と共通するものである。

ボーランド労働者人民の闘いは、かつてのポズナニ暴動（五六年）の「ソ連からの独立」というような民族主義的闘争から、明らかに成長をとげてきている。それは今や、ソ連社帝に対するのみならず、国家資本主義体制そのものに対する闘いとなつてきている。他の国家資本主義国においても例外ではありません。かくして、労働者階級の国際的連帯の現実的条件は、ますます成熟しているのである。

日本の労働者階級は、ボーランド労働者階級と連帯し、日帝の社会・政治体制そのものに対する闘いを発展させなければならない。国家資本主義と共通するものである。そこで、労働者階級の国際的連帯の現実的条件は、ますます成熟しているのである。

一方、ソ連社帝も、「平和共存」路線による固定化と、霸權主義に基づく分割支配を進めてきている。

そして又、「アラブの大義」も分解を始めたのであつた。イスラエル・米帝は、イスラエル・エジプト・レバノンの「三角連合」を狙い、親米の下にサウジアラビア・ヨルダン・イラク連合が強化され、イスラエルを認めない強固対決戦線諸国も財政的にはサウジに依拠するシリリアなど矛盾を強めている。明らかにアラブ・サミットを考慮したレーニン「新提案」は、一層この過程を促進するであろう。

だが、レーニン「新提案」はイスラエル内部の矛盾をも公然化している。それを拒否したベギン政権に対し、労働党や反戦運動を続けていた「ピース・ナウ」は「新提案」受け入れを主張している。それは、リクードと労働党のきっと抗を更に激化せざるをえない。占領地の人民の抵抗も激しくなるに違いない。

かくして、中東情勢は新段階に突入したのである。PLOのベイルート撤退は、「和平」＝イスラエルによる安定統治の始まりなどでなく、新たなる闘いの始まりに他ならない。

日本労働者階級の任務は重大である。「南アで白人扱いされたと喜び、イスラエルのキリスト（＝前線基地）に志願する日本人」の現実を打破し、パレスチナ・アラブ人民の解放闘争を支持しなければならない。「実際の国际主義は一つしか、ただ一つしかない。すなわち、自国内の革命運動と革命的闘争とを発展させるために献身的に活動すること、例外なくすべての国でこれと同じ闘争、これと同じ方針を支持し、ただそれだけを支持すること（＝宣伝によって、共感によって、物質的援助によって）である」（レーニン「わが国の革命におけるプロレタリアートの任務」）。

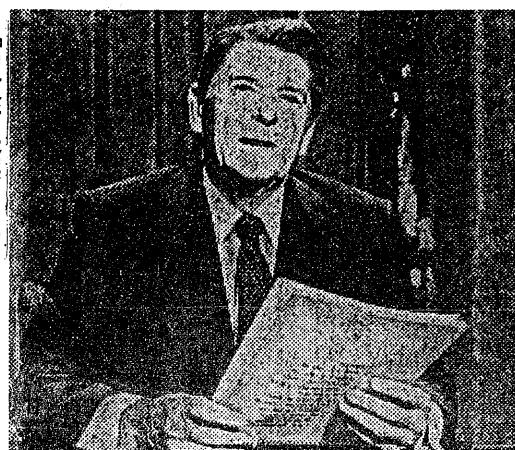
マルクス・レーニン主義通信

世界帝国主義——シオニストと闘い パレスチナ人民の闘いを支持せよ

二ヵ月に及ぶイスラエルのレバノン侵略とジエノサイド、そしてPLOの抗戦ペイルート撤退と「キャンプデービッド合意の基盤」に立つ九月一日のレーガン中東新提案は、中東情勢の新たな段階を画している。それは、とりもなおさず、パレスチナアラブ人民の解放闘争の新たな段階への突入を意味するものである。「日本の同志たちよ！いま、我々への支援とは、我々の敵と闘うこと以外ではない」（PFLP）ということ、このことを日本労働者階級はいま改めて肝に銘じなければならない。

六月初頭からのイスラエルのレバノン侵略、パレスチナ、レバノン人民へのジエノサイド（大虐殺）は、イスラエル・シオニストの政治的性格とその本性とから予期されたものであった。アメリカの『タイム』（六月二一日）は、「だれもが、この事態を予測していた。ただ、それがいつなのか？」ということのみが問題にされていた」と述べた。そして、

マルビナス（フォークリンド）戦争の激化、イラン・イラク戦争の再開という機に乗じてイスラエル・シオニストはPLO壊滅作戦の要因として、次の六点をあげている。「第一に国内支配の矛盾解決、第二に、キャンプ・デービットのいきづまりに暴力的解決形態を与えるイスラエルの方針を既成事実化させる為に、第三に国際情勢、米帝との関係において、第四に、アラブ情勢の動向から、第五にレバノン国内矛盾と、そのタイミングから、第六に、シリア、レバノン、パレスチナ勢力の力



1日夜のテレビ演説で、新中東和平提案を発表するレーガン米大統領

「中東新提案」骨子

1、米国は西岸およびガザ地区におけるパレスチナ独立国家の建設を支持しない。しかし同時に、パレスチナ居住者の自治こそ併合・永続的支配を許さない。方法である。

2、ヨルダンの運営によるアラブ・イスラエル紛争は、軍事的平和的交換を含む話し合によって解決されなければならない。

3、米国はイスラエルの安全に対する約束は不適である。

4、ヨルダン川西岸とガザ地区に、ヨルダン政府との連合で、パレスチナ人住民による自治行政府樹立が望ましい。

5、両地区におけるパレスチナ人自治政府樹立のための自らの実施。

6、両地区的即時凍結。

7、アラブ・イスラエルの和平的交換を含むエルからパレスチナ人への平和的秩序ある移行。

8、エルサレムは分割されなければならない。その最終的地位は話し合いで決定すべきだ。

9、反対する。イスラエルの安全への米国の公約

10、日本共産党は、民族自決権の擁護が「平和的基本である」（『平和綱領』）として、民族主義を一層暴走にしてきた（彼らは、先国会でも「北方領土特別措置法」に賛成し、その成立に積極的に手を貸したのであった）。彼らが、「民族自決権」を神棚に祭りあげ、他国の主権を侵害しなければ戦争はないとのたまう無内容をここでは問うまい。だが、はたしてイスラエルはそのような意味での民族国家であろうか？否である。

11、イスラエルは、徹頭徹尾人工的な、世界帝国主義——世界シオニズムの特殊な植民地国家に他ならない。従ってその本性上、世界唯一の「国境のない国」なのである。

12、シオニズムは、一九世紀後半の民族運動の高まりのなかで、西欧での同化や社会主義的解决（これを科学的に主張したのが他ならぬマルクスである）に対し、東欧を中心に

は、鋼鉄のごとく固い」と強調したように、イスラエルの侵略を不間にし、レバノン一中東危機の責任をPLO＝パレスチナ人にかぶせ、パレスチナ人民の解放闘争を「自治」問題にすりかえ、「新味」をもたらすことで親帝アラブ諸国をとりこみ、アラブ人によるパレスチナアラブ人の管理・支配と更にそれのイスラエルによる統轄ということなのである。これこそまさに、CD路線の「新政策」の新段階に他ならない。

「パレスチナ問題」の本質と日本共産党

この間、西欧帝国主義（ある程度日帝も）は、PLOとイスラエルの「相互承認」を唱えてきていた。それは、PLOの国際的な政治的影響力の拡大として示されてきた。もちろん、帝国主義者どもの主張が米帝の圧力と本国の利害の双方からイスラエルの支援を根本的前提としたうえであることは明らかである。

だが、この西欧帝国主義者と同じ立場に立つのが、わが日本共産党なのである。彼らは、「PLOの側にも大きな問題があった」（九月一日付『赤旗』）としてPLOの主張を「イスラエル抹殺論」とときおろし、「ユダヤ人の自決権も認める」と（七三年一二月一日宮本講演）、「PLOがイスラエルの存在を承認する」という態度を国際的に明確にする（第一六回大会）ことを要請し、又、パレスチナ人民の武装闘争を批判してきたのである。

日本共産党は、民族自決権の擁護が「平和的基本である」（『平和綱領』）として、民族主義を一層暴走にしてきた（彼らは、先国会でも「北方領土特別措置法」に賛成し、その成立に積極的に手を貸したのであった）。彼らが、「民族自決権」を神棚に祭りあげ、他国の主権を侵害しなければ戦争はないとのたまう無内容をここでは問うまい。だが、はたしてイスラエルはそのような意味での民族国家であろうか？否である。

イスラエルは、徹頭徹尾人工的な、世界帝国主義——世界シオニズムの特殊な植民地国家に他ならない。従ってその本性上、世界唯一の「国境のない国」なのである。

シオニズムは、一九世紀後半の民族運動の高まりのなかで、西欧での同化や社会主義的解决（これを科学的に主張したのが他ならぬマルクスである）に対し、東欧を中心に

ユダヤ人は独自の国家をもたなければ幸福をえられない」とする「ユダヤ人問題」の別の解決のイデオロギーとして形成された。それは人道主義に訴えるものであると同時に、宗教的シオニズム「選民」思想によつて補強されている。

スト会議で政治化するのであるが、ユダヤ人のあいだでも少数であったそれの大飛躍の契機となつたのが第一次世界大戦である。ワイズマン（イスラエルの初代大統領）は、中東情勢の急迫に際して、英帝政府に甘言をもつて働きかけ、周知の三枚舌外交であり、国際法上からいっても違法な「バルフォア宣言」をひきだしたのであった（それまでは、シナイ半島とか、キプロス、東アフリカ、アルゼンチンなども入植候補にあがつていた。どだい、シオニストのパレスチナに対する「歴史的権利」には無理があることは明らかである。ユダヤ人学者エーリッヒ・フロムは、「もしあらべの民族が二〇〇〇年前に住んでいた領地にその民族的権利を要求するなら、この世界は完全なカオスとなるだろう」と語っている）。それは、英帝にとって、シオニストの協力と米帝の参戦のためにも有効であったにもかかわらず遅々としていたユダヤ人のパレスチナへの入植を、飛躍的に増大させたのがナチスに他ならない。アメリカのシオニスト指導者ジョアチム・ブリンクツは、「ドイツのナチスによる支配は、迫害されたユダヤ人をシオニズムの側に引き入れるため長い間待望していたところであった」と語った。シオニスト指導者たちは、ナチス政権を歓迎しユダヤ人引き渡しの交渉さえ行つたのである。このユダヤ人のパレスチナ入植の過程は、言うまでもなく、ユダヤ人による土地収奪とパレスチナ・アラブ人の追放の過程であった。そしてそれは、帝国主義の巨額の援助（一人当たり三千ドル以上。当時のアラブ人の年収平均は八〇ドルにすぎない）に支えられていくのである。

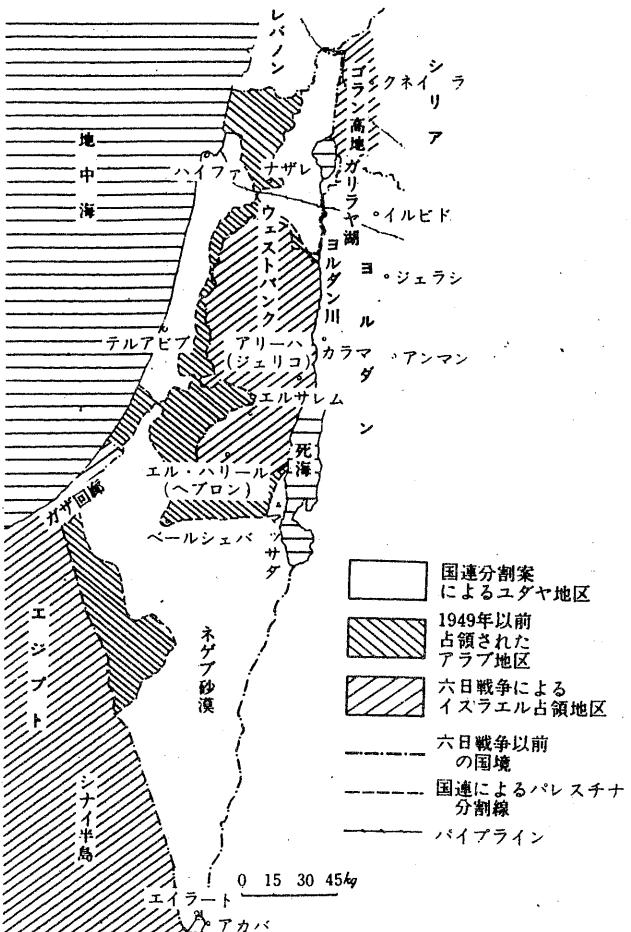
割案の採択である。シオニストは、人道主義と聖書に訴え、更に脅迫・恫喝に訴えた。そして、シオニストと米帝の圧力の下で可決された分割案は、ユダヤ人の土地所有が〇・五%にすぎない南パレスチナをユダヤ人地域に割当てたのをはじめとして、一〇%以下の土地所有しかしないユダヤ人にかんがいされた土地の八三%を割当てるというデータメ極りないものであった。

オニストは武装を進めていた。そして、四八年四月九日のデル・ヤシン大虐殺を通して、五月一四日、イスラエルは独立を宣言したのである。デル・ヤシン虐殺の下手人ニアギンは、「もしデル・ヤシンの勝利がなければ、イスラエルの国は生まれなかつたであらう」と語つてゐる。そして、一〇分後に米帝はイスラエルを承認した。かくしてイスラエルは「成立」したのであつた。

「ユダヤ人問題」の原因と根柢を見ず、それとの闘争を放棄し、純粹人種国家の形成を志向するシオニズムは、ナチズムの裏返しの民族主義・排外主義である。シオニスト・イスラエルにとっては、パレスチナ・アラブ（人）は抹殺の対象でしかない。六九年、ゴルダ・メイヤ首相は「パレスチナ人などは存在しなかった」と語り、ガリリ情報大臣は「パレスチナ・アラブを民族のかテゴリーに入れることはしない」と極言している。この民族主義・排外主義は、国内においては、アシュケナージ（ヨーロッパ系のユダヤ人）、セファルディイ（アジア系のユダヤ人）、そしてペレスチナ・アラブ人という差別主義に貫かれたヒエラルキーとして物質化されているのである。

文 シオニスト・イスラエルは 帝国主義 の橋頭堡のみならず、世界中のユダヤ人を入植させるというイデオロギーそのものから、その土地の用意のために侵略主義・拡張主義

が不可欠である。今や、帝国主義とシオニズムは完全に癒着している。米帝を筆頭とする帝国主義諸国は、直接間接に莫大な援助をイ



宮岡政雄氏を追悼する

八月八日午後、砂川基地拡張反対同盟
宮岡政雄氏が逝去された。享年六十九歳。
聞知のうえ、宮岡氏は、一九五五三

周知のように、宮岡氏は一九五五年から立川基地の拡張に反対する闘いを指導され、駐留軍違憲の「伊達判決」をかちとられるなど、一貫して闘いの先頭に立ってこられました。宮岡氏の指導された闘いは、六〇年安保、七〇年安保という日本階級闘争の飛躍を切り拓くものでありますたし、又、全学連・わが共産主義者同盟、三派全学連・反戦青年委員会と、革命的左翼の形成・発展の契機となるものでした。

今、宮岡氏の闘いは、三里塚をはじめとする全国の住民運動として広まっています。日本の軍国主義が強まっている現在、私達は、反戦・反基地、実力闘争の氏の遺志を受け継いで闘いぬく決意を明らかにし、心から哀悼の意を表します。

としてイスラエルは、シオニスト会議の組織者＝ヘルツルの「北はトルコのカッパドキヤに接する山脈、南はエズラ運河、東はユーラテス川まで」と、その国境を固定化させに「大イスラエル構想」を謳い、事実、「レスチナ人絶滅計画」の下、戦争をひきおこし、そのたびごとに領土を拡張してきたのである。

言うまでもなく、イスラエルは、（西）ヨーロッパの帝国主義の橋頭堡である。五九年、イスラエルはA.F.L.C.I.O.（アメリカ労働総同盟産別会議）の資金に依拠してアフリカ・アジア協会を設立した。そしてイスラエルは、旧宗主国ポルトガルへの援助、チャド、エチオピアなどへの介入から府への軍事顧問団を含む軍事的援助等を行っている。更に、南アフリカ共和国とは、人種差別政策の枢軸国として密接な同盟関係にある。まさにアフリカ人民評議会が指摘するように、「イスラエルと南アフリカとは、単にアフリカ諸民族の革命運動を弾圧破壊する帝国主義諸国の憲兵たるのみならず、事実、二重首をあげて、まるでらる」。

連携し「賠償」として援助を行ってきた。今やイスラエルは、ドイツのネオ・ナチなどとも手を結んでさえいるのだ。米帝は、それまでの間接的援助を続け、六七年からは公然とする直接的援助を開始し、七〇年には、大統領に無制限にイスラエルに武器を調達する権限を与える。武器の供与も核兵器にまでエスカレートしている。米帝とイスラエル・シオニストの癒着は、元大統領ニクソンの運動員たるノーマン・デースイをして、「こうした政治的軍事的怪物イスラエルを祖国アメリカが主義的に物質的に援助しその発展を維持することに私は堪えられない」と嘆かしめるに至るのである。